

公設試験研究機関（山形県工業技術センター，山形県立園芸試験場，山形県農業研究研修センター）には、サブコア研究室を配置し応用研究を担うとともに、コア研究室と共同で複合的な研究課題への取組みを行った。

研究開発型企业等（日東ベスト株式会社、株式会社機能性ペプチド研究所、和田酒造合資会社、エムテックスマツムラ株式会社、オプトエレクトロニクス研究会、北斗電工株式会社、キーコム株式会社）は、製品化に向けた共同開発を担った。

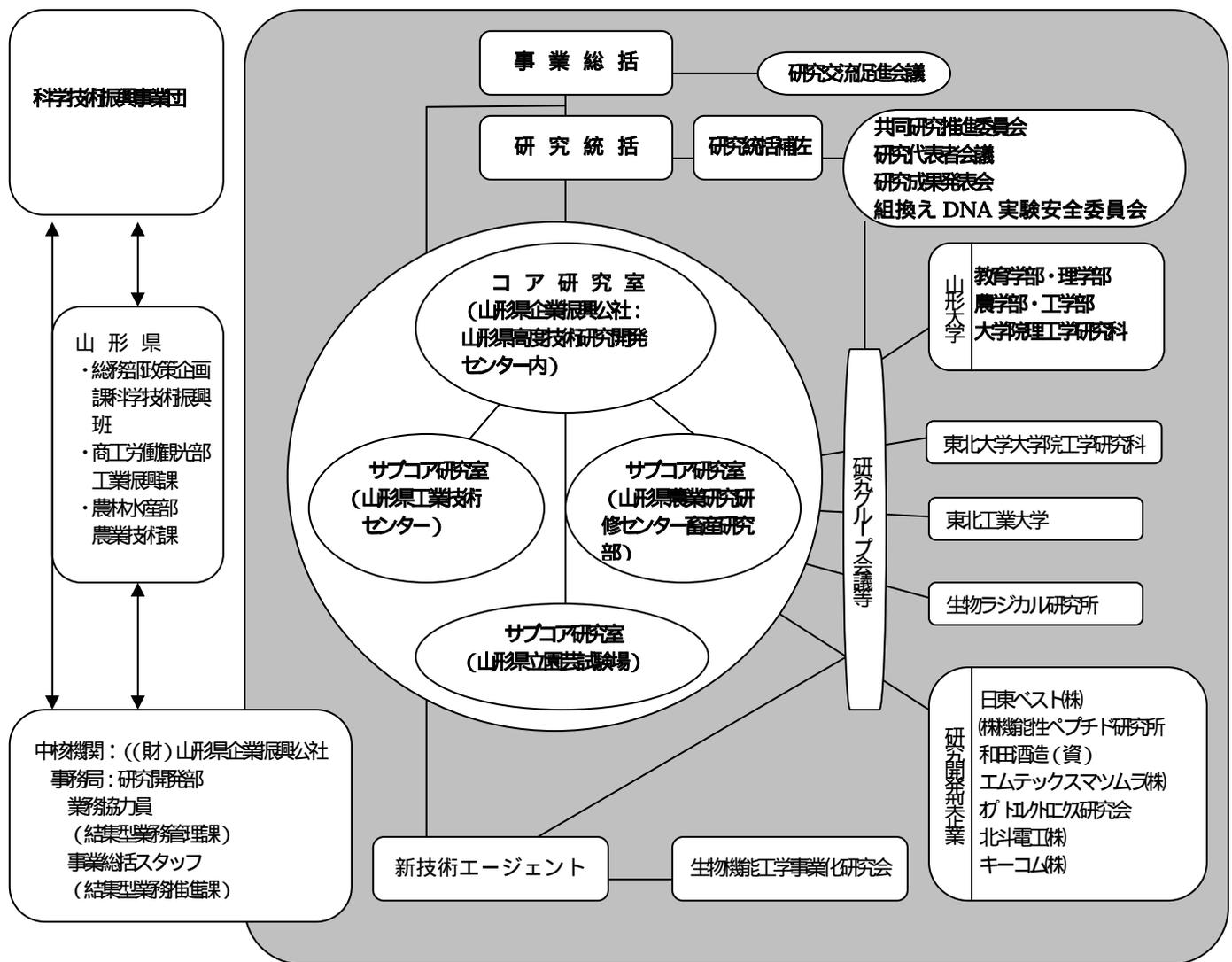


図 1 事業推進体制

(3) 事業内容

地域COEとしてのネットワーク構築と新技術・新産業の創出を目指し次の事業内容

に取り組んだ。

ア. 地域COEとしてのネットワーク構築に向けた取り組み

コア研究室整備・サブコア研究室の配置により研究開発拠点を整備し、モレキュラーファームの基盤技術の確立を目指す。

研究者ネットワーク・産学官連携による共同研究グループの形成により、新たな研究開発基盤の構築を行う。

研究成果の特許化と技術移転の支援、事業化に関する研究会の設置と事業化活動への支援、ビジネスプランの策定支援により研究成果を基にした事業化・企業化を推進する仕組みを構築する。

イ. 新技術・新産業の創出に向けた取り組み

5つのサブテーマの特許化・事業化に向けた研究を促進する。

(4) 事業費

様式6、7のとおり